

衆院選連続調査第2回兼  
県民の政治意識  
第40回モニター調査  
報告書

(2015年1月19日～28日調査)

I	調査の設計	1
II	調査の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

# I 調査の設計

## ◆ 調査の目的

昨年12月、安倍晋三首相による突然の解散・衆院選は自民党が2012年に引き続き大勝、公明党と合わせ与党で3分の2を超える議席を得た。この結果を受けて自公連立政権は「景気回復、経済再生の実現」「地方創生・女性の活躍」「憲法改正」など8施策を着実に実現するとしている。

公示前調査でアベノミクスを評価せず、厳しい地方の実情を感じている県民が地方創生へ何を望んでいるのか。そしてこの衆院選の結果、意義は何か。県民モニター530人に探った。

なお調査期間中に「イスラム国」を名乗るグループによる邦人人質事件が明るみに出た。これについては、多くの方が自由回答で触れている。

## ◆ 調査の設計

▽調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

### 【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に政治意識調査を実施した。その際、追跡調査に協力できるという人たちを対象に、選挙直後の同年7月「参院選投票行動調査」を行い、678人から回答を得た。これを「第1回モニター調査」と位置付け、性別・年代・選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるように対象者を選定して、1996年2月に第2回調査を行い、それ以降はほぼ半年間隔で年2回ずつ定期的に続けている。この間、モニターは若干の補正を重ね、現在の登録者数は530人。

▽調査時期	2015年1月19日調査票発送～28日回収締め切り
▽有効回収数（率）	507人（回収率95.7%＝男性252人 女性255人）
▽回収内訳	郵送 264（52.1%）
	ファクス 142（28.0%）
	インターネット 82（16.2%）
	電話聞き取り 19（3.7%）

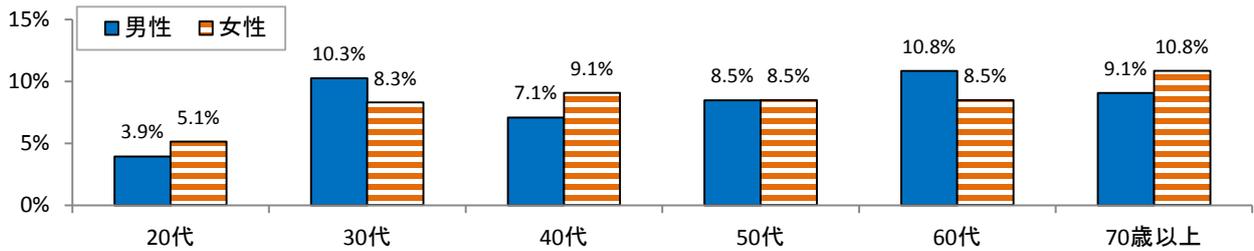
<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

本文中の数字は原則小数点以下第1位を四捨五入して表記した。合計の計算など必要な場合は見出しを含め小数点第1位まで記載した。

## 回収サンプルの内訳

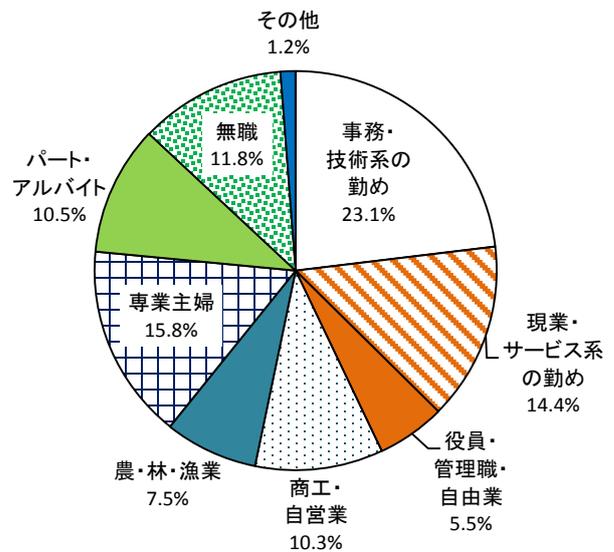
### 【性別と年代】

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	507	46	94	82	86	98	101
	100.0%	9.1%	18.5%	16.2%	17.0%	19.3%	19.9%
男性	252	20	52	36	43	55	46
	49.7%	3.9%	10.3%	7.1%	8.5%	10.8%	9.1%
女性	255	26	42	46	43	43	55
	50.3%	5.1%	8.3%	9.1%	8.5%	8.5%	10.8%



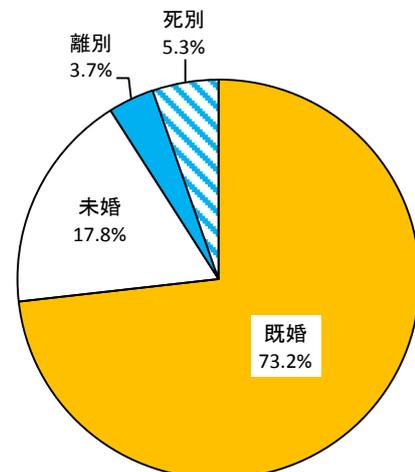
### 【職業】

事務・技術系の勤め	117	23.1%
現業・サービス系の勤め	73	14.4%
役員・管理職・自由業	28	5.5%
商工・自営業	52	10.3%
農・林・漁業	38	7.5%
専業主婦	80	15.8%
パート・アルバイト	53	10.5%
無職	60	11.8%
その他	6	1.2%



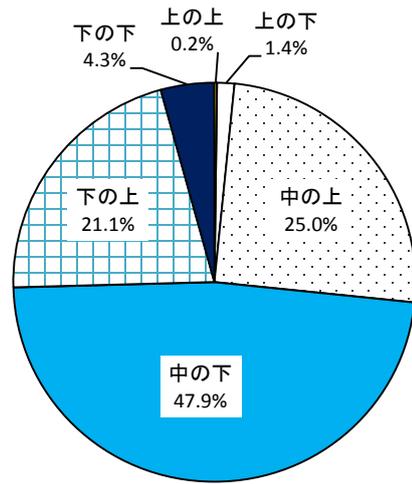
### 【結婚】

既婚	371	73.2%
未婚	90	17.8%
離別	19	3.7%
死別	27	5.3%



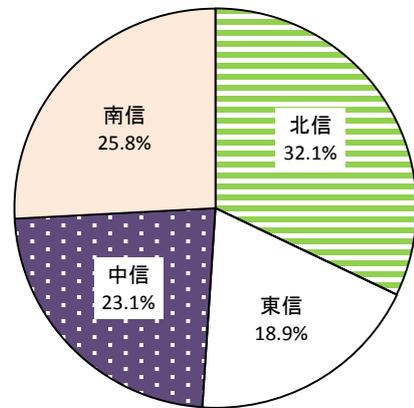
**【暮らしぶり】**

上の上	1	0.2%
上の下	7	1.4%
中の上	127	25.0%
中の下	243	47.9%
下の上	107	21.1%
下の下	22	4.3%



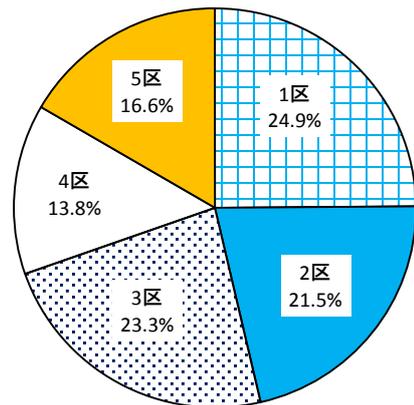
**【地域】**

北信	163	32.1%
東信	96	18.9%
中信	117	23.1%
南信	131	25.8%



**【選挙区】**

1区	126	24.9%
2区	109	21.5%
3区	118	23.3%
4区	70	13.8%
5区	84	16.6%



## II 調査の概要

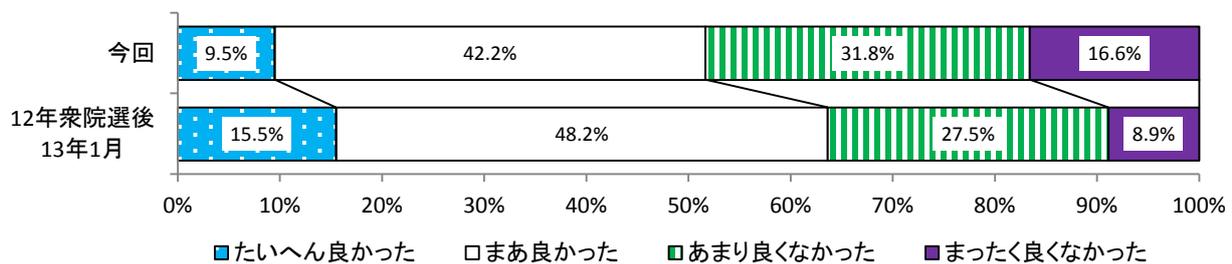
### 衆院選の結果

(問1)

#### ◆「良かった」「良くなかった」が拮抗

2012年に引き続き自民党が大勝した結果について、全体で「良かった」が52%、「良くなかった」が48%と評価は拮抗した。政権交代した前回は「良かった」が64%、「良くなかった」が36%で28ポイントも開いていたが今回は4ポイント差、同じ自民党大勝でも受け止めは大きく変わった。

「良くなかった」が「良かった」を上回ったのは女性、40代、選挙区では3区と5区だ。



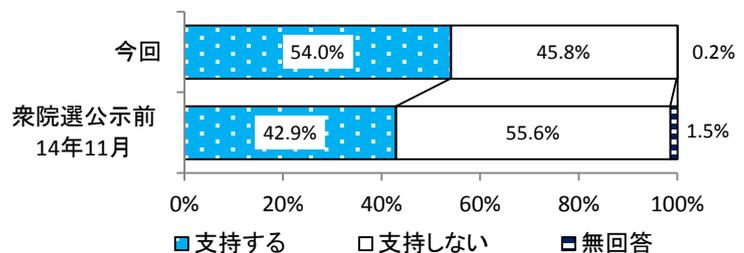
### 安倍内閣の支持率

(問2～4)

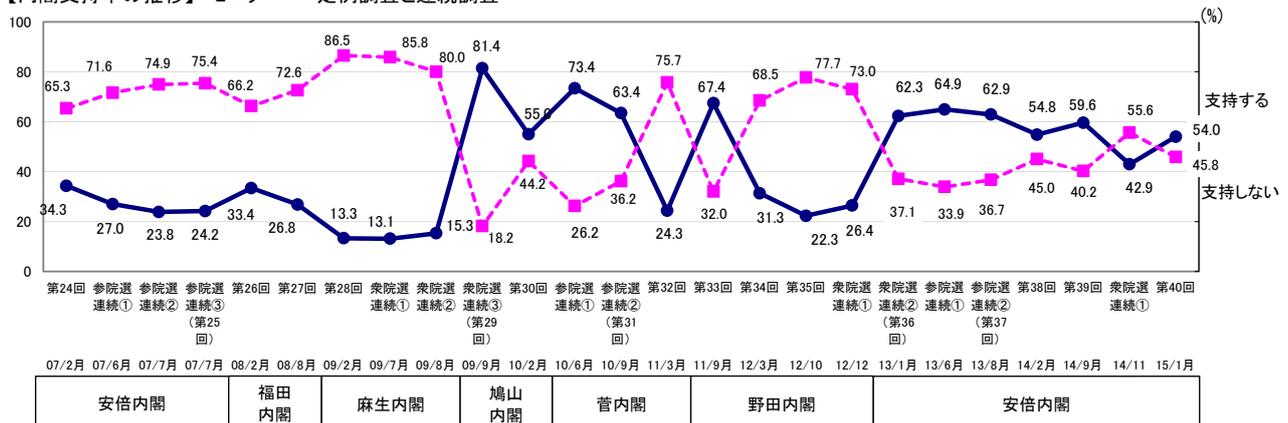
#### ◆支持54%、不支持46%

昨年12月24日に発足した第3次安倍内閣を「支持する」54%、「支持しない」46%と公示前調査の不支持過半数から、再び支持が優位に転じた。ほとんどの層で支持が過半数だが、40代と事務・技術系の勤め、無職、自分の暮らしぶりを「下」と思っている人は「支持しない」が半数を超えている。また無党派層は63%が「支持しない」と答えており、不安定な要素も抱えている。

「支持する」が高いのは役員・管理職・自由業と商工・自営業、選挙区で4区の64%。



【内閣支持率の推移】モニター ～定例調査と連続調査



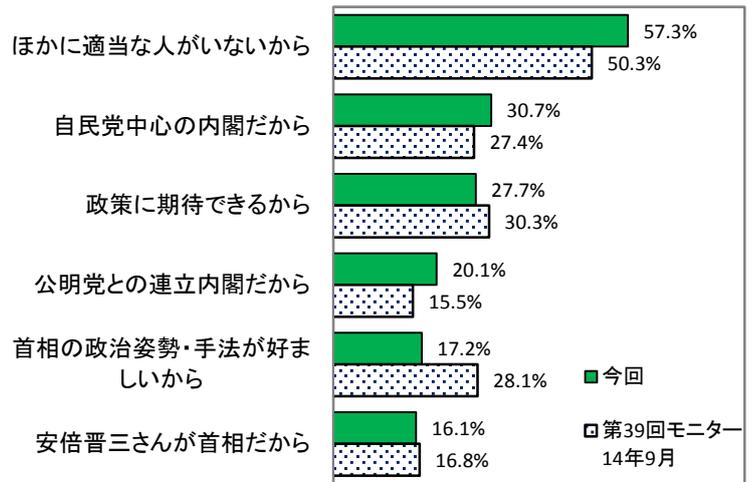
◆支持の理由 「ほかに適当な人がいないから」57%

安倍内閣を支持すると答えた人に聞いた理由（2つ以内）は「ほかに適当な人がいないから」が断然多い57%で、「自民党中心の内閣だから」31%、「政策に期待できるから」は28%。14年9月調査に比べ「首相の政治姿勢・手法が好ましいから」が、11ポイントダウンの17%で5位に後退した。

2年前の第2次安倍政権発足時に53%でトップだった「政策に期待できるから」は低下傾向だ。

20代と無党派層は「ほかに適当な人がいないから」が8割を超える。

◆ 支持する理由

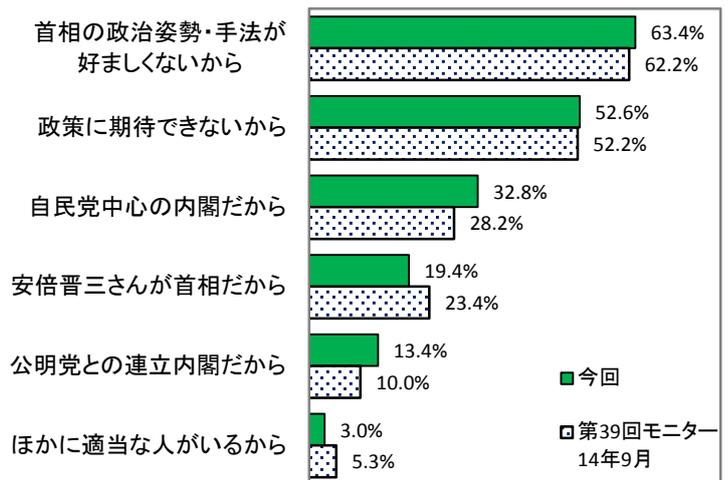


◆支持しない理由 「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」63%

「支持しない」理由（2つ以内）は「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」が63%で、前回調査（14年9月）とほぼ同率でトップ。2番目も同じで「政策に期待できないから」の53%とこの2項目に集中している。

「政治姿勢・手法が好ましくない」としているのは、60代（77%）、70代（78%）と高齢層がとりわけ高い。

◆ 支持しない理由



自公連立政権の政策

(問5)

自民党と公明党は衆院選の結果を受けて、12月15日に改めて8項目からなる連立政権合意を交わした。この8つの施策について優先してほしい政策と賛成できない政策をそれぞれ3つ以内選んでもらった。なお選択肢は合意の原文（見出し）通りで具体的な中身を（ ）で補足した。

◆優先してほしい政策 「景気回復、経済再生の実現」がトップの63%

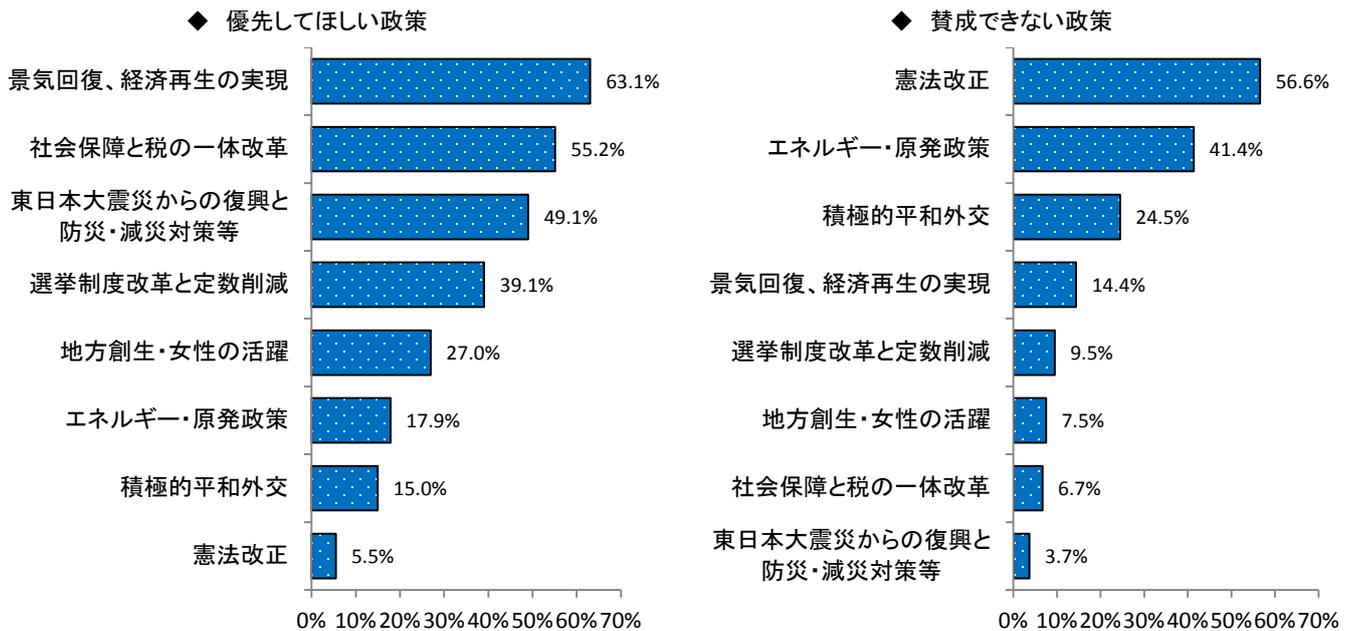
優先度が高いのは「景気回復、経済再生の実現（アベノミクス推進）」の63%、「社会保障と税の一体改革（子ども・子育て支援）」55%、「東日本大震災からの復興と防災・減災対策等」49%がトップ3。「地方創生・女性の活躍」は27%で5番目、「憲法改正」は6%で最下位だった。

### ◆賛成できない政策 「憲法改正」が過半数の57%

賛成できないのは「憲法改正」57%、「エネルギー・原発政策（原発依存度減と再稼働）」41%、「積極的平和外交（閣議決定に基づく安全保障関連法案の成立）」25%の3項目に集中している感だ。

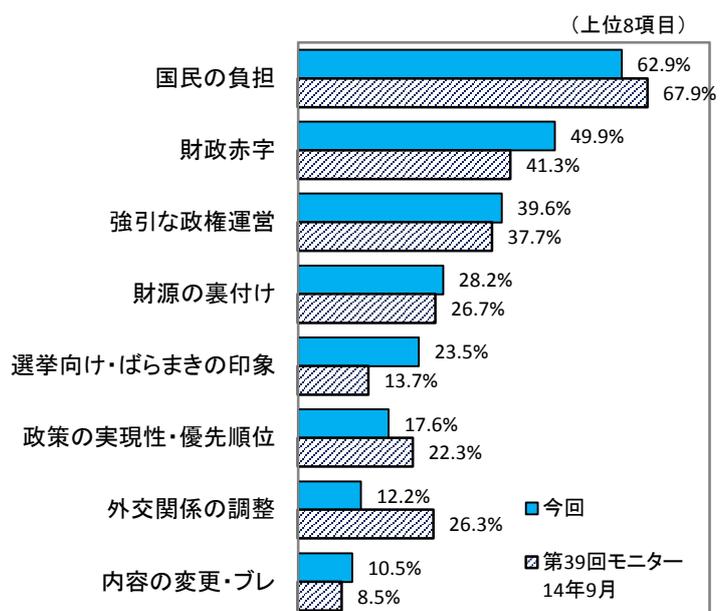
「憲法改正」に賛成できないと答えた人は、大半の層で5割を超え、自民党支持者でも44%、公明党支持者は75%に上る。

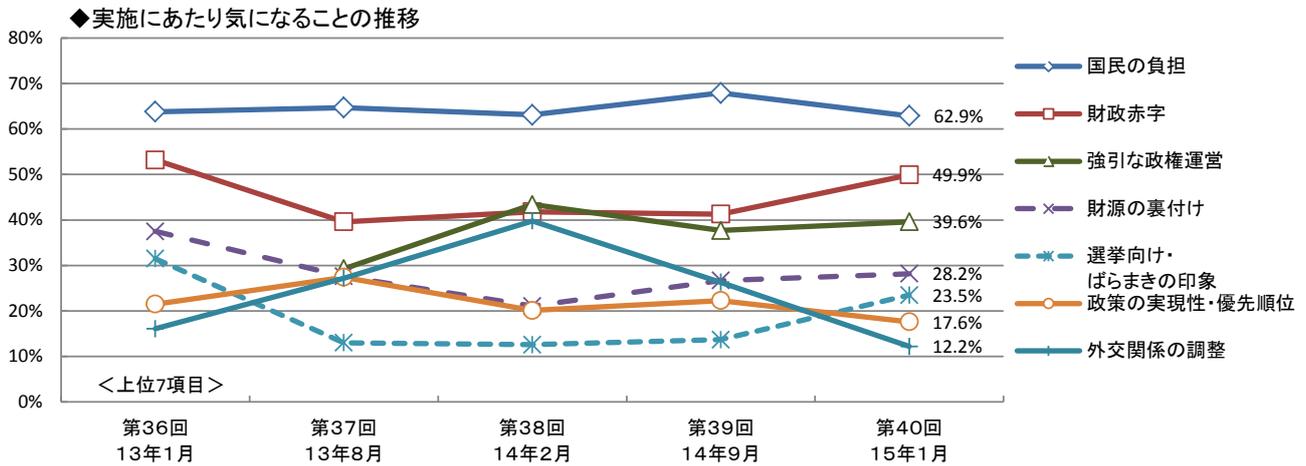
「エネルギー・原発政策」は年代間の差が大きく、20代17%、70歳以上は55%と高齢層ほど賛成できない傾向だ。



### ◆実施にあたり気になること 「国民の負担」63%

安倍政権の政策実施にあたり気になること（3つ以内）は「国民の負担」63%、「財政赤字」50%、「強引な政権運営」40%の順番。前回調査（14年9月）と上位の順番は同じだが、「財政赤字」が8ポイント余増、1,000兆円を超えた国の借金を反映している。「強引な政権運営」は2ポイント増、特定秘密保護法を成立させ施行、憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定などの政権運営が影響しているようだ。





## 力を入れてほしい政治の重要課題 (問6)

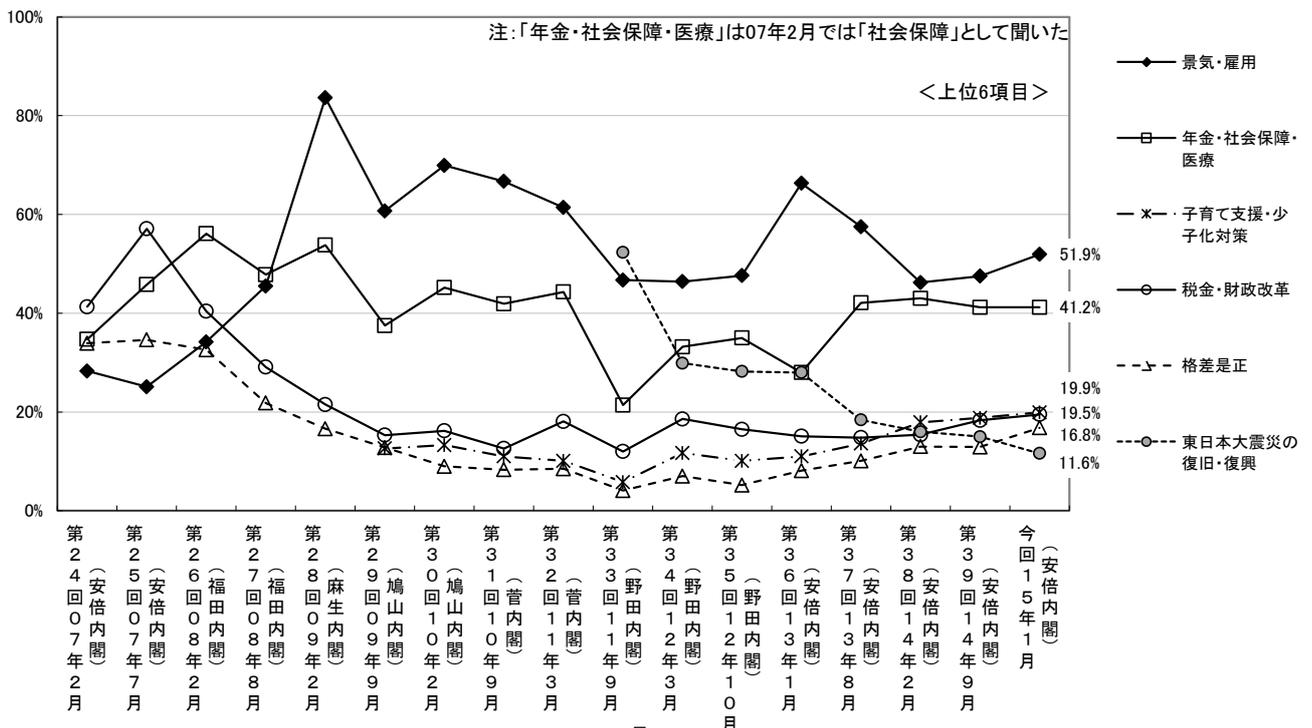
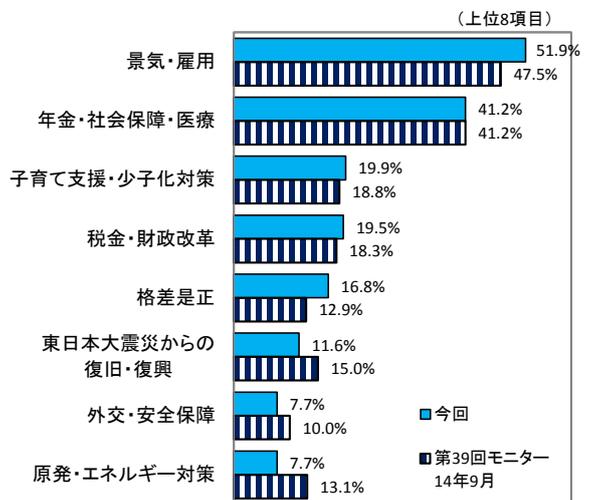
### ◆「景気・雇用」4ポイントアップの52%

力を入れてほしい政治の重要課題（2つ以内）を継続して聞いているが、今回も「景気・雇用」がトップの52%。近年では東日本大震災後の11年に復旧・復興が1位になった以外は不動だ。とりわけ20代63%、30代55%、40代66%と若い年代の要望が強い。職業でも「現業・サービス系」は73%と一際高い。

2番目の「年金・社会保障・医療」は41%だが高齢層ほど高くなり、60代以上は5割を超す。

3番目の「子育て支援・少子化対策」は、当該年代に当たる30代（30%）と20代（26%）がより望んでいる。

「東日本大震災からの復旧・復興」は震災から4年近く経ち、低下が目立つ。



## 投票行動

(問7～9)

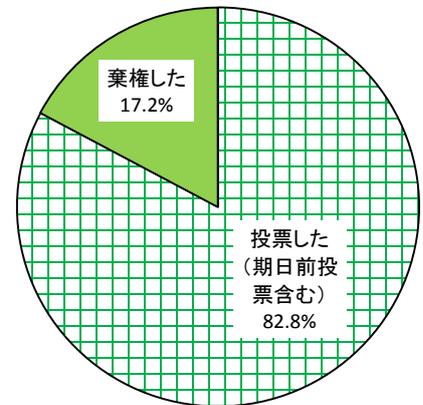
今回の衆院選に投票したか、投票した人には小選挙区と比例代表に分けてその投票政党名を聞いた。

### ◆「投票した」83%

調査対象の協会モニターは政治への関心が高く、いつも投票率が高い。今回も「投票した」と答えた人は83%（前回86%）で「棄権した」は17%。ただ20代は「投票した」が63%と他の年代より15ポイント以上低い。

公示前調査(14年11月)では「必ず投票に行く」(54%)と「投票に行くつもりだ」(28%)を合わせ82%だったので、結果もほぼ合致している。

しかし実際の長野県の投票率は55.48%（小選挙区）で戦後最低だった。

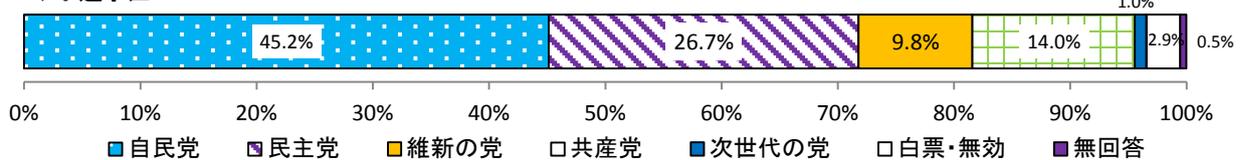


### ◆小選挙区と比例、民主8ポイントの差

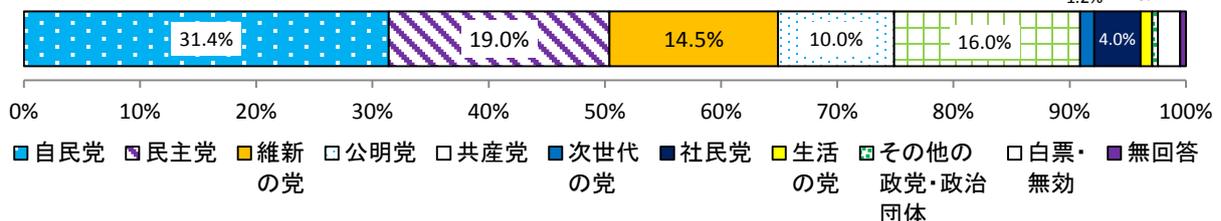
投票した人に聞いた主な政党名は下記の通りだった。

政党	小選挙区	比例
自民党	45%	31%
民主党	27%	19%
維新の党	10%	15%
共産党	14%	16%
公明党	候補なし	10%

#### ◆小選挙区



#### ◆比例代表



小選挙区で自民党候補に入れた45%のうち比例でも自民党へ投票したのは31%、連立政権を組む公明党の比例10%が仮に小選挙区は自民党候補に投票したとしても、4%は比例で他党へ流れたことになる。同様に民主党候補に県内小選挙区では27%が投票したが、比例では8%が他党へ入れたことになる。

共産党は各層から安定的な得票で、比例では小選挙区より2ポイント増。特に無党派層の22%が投票しており、北陸信越ブロックで1議席獲得につながったと思われる。

(注) 実際の県内での得票率は自民党 (小選挙区 38.21%、比例 26.07%)、民主党 (同 34.10%、同 25.81%)、維新の党 (同 12.56%、同 15.81%)、共産党 (同 13.77%、同 14.85%)、公明党 (小選挙区候補なし、同 10.35%)。自民党は比例の公明党票 (10%) を計算すれば小選挙区と比例で 2 ポイントしか変わらない。しかし民主党は比例で 8 ポイントも落としている。

ちなみに全国 47 都道府県の政党別比例得票率と比べると長野県は自民党 45 位 (1 位は富山県 46.35%)、民主党 4 位 (1 位北海道 27.56%)、維新の党 12 位 (1 位大阪府 32.37%)、共産党 4 位 (1 位高知県 20.31%)、公明党 41 位 (1 位福岡県 19.64%) と与党は下位、野党は上位という特徴がうかがわれる。

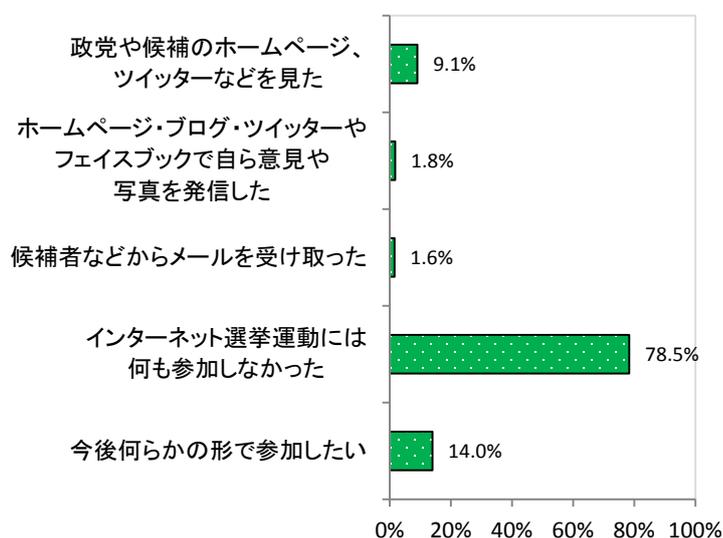
## インターネット選挙運動 (問 10)

### ◆「何も参加しなかった」ほぼ 8 割

国政選挙では 13 年の参院選に次いで 2 回目となったインターネットを使った選挙運動について、その利用状況を聞いた。

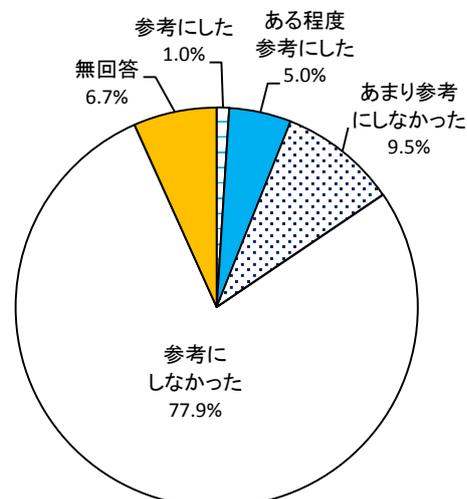
実際に参加したのは「政党や候補のホームページ、ツイッターなどを見た」の 9% が最高で他は少ない。「インターネット選挙運動には何も参加しなかった」が 79% に上り、参院選後の調査より 9 ポイント増えた。「今後何らかの形で参加したい」も 14% でまだ浸透は難しいようだ。

年代による違いもあまりなく、職業で役員・管理職・自由業の「ホームページやツイッターを見た」25% が高い程度だ。



### ◆投票の「参考にした」6%のみ

投票した人にインターネット選挙運動を参考にしたかどうか聞いたところ「参考にした」は全体で 6% のみだった。「参考にしなかった」が 87% に上る。



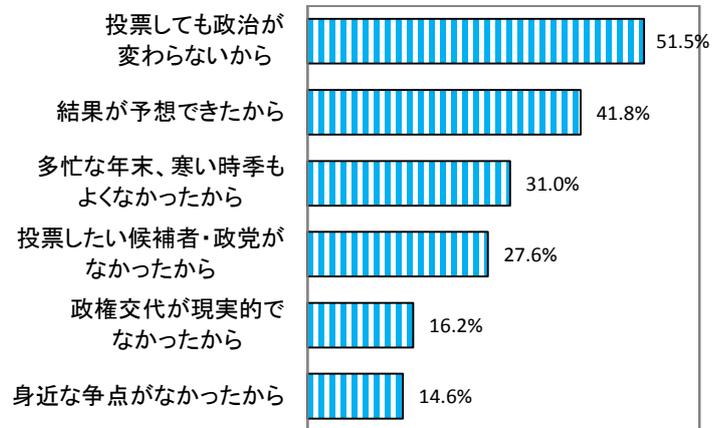
## 投票率が低かった理由

(問 11)

### ◆「投票しても政治が変わらない」半数超

今回の衆院選の投票率が全国 52.66%、長野県 55.48% (小選挙区) と戦後最低だった理由は何だと思うか (2つ以内) 尋ねたところ、「投票しても政治が変わらないから」が最も多い 52%、次いで「結果が予想できたから」の 42%で、選挙戦を通じてよく言われた「身近な争点がなかったから」は 15% と、選択肢の中で最下位に置かれた。

「投票しても政治が変わらない」は各属性の多くが 1 番目に挙げている。



## 衆院選の選挙制度は？

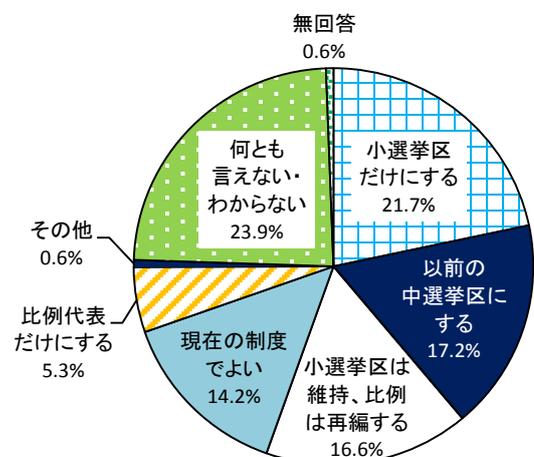
(問 12)

### ◆「小選挙区」「中選挙区」「比例再編」に割れる

現在の「小選挙区比例代表並立制 (重複立候補)」の是非を聞いた。「小選挙区だけにする」22%、「以前の中選挙区にする」17%、「小選挙区は維持、比例は再編する」17%に割れ、有権者として望ましい制度は明確に見えない。

「以前の中選挙区にする」は投票したことがある高齢層の支持が高く、60代 29%、70歳以上 24% に対し 20代～40代は一けたに過ぎない。中選挙区は 1993 年の衆院選まで実施されたので、現制度に移行して 22 年になる。20代と30代は 1 度も経験したことがない。

「何とも言えない・わからない」は 24% で一番多い。特に 20代 44%、30代 35% と若い世代ほど高い。



(注) 今回長野県から小選挙区 5 人、比例で復活 2 人の 7 人が当選した (前回は比例復活 5 人で計 10 人)。北陸信越ブロックでは新潟県は 4 人が比例で復活、小選挙区 6 人と合わせ 10 人当選となった。また沖縄県は 4 選挙区全部で自民党候補が敗れたにもかかわらず、九州ブロックで復活し沖縄県は立候補者 9 人全員当選という異例の結果となった。各県選出議員が選挙ごとに大きく変わる現制度は 1 票の格差と並んで、もう一つの格差という指摘がある。

## 与党で3分の2を超える議席獲得

(問 13)

### ◆「多すぎる」74%

自民党 290 議席と公明党 35 議席を合わせ与党で 325 議席と、衆議院定数 (475) の 3 分の 2 を超える議席を獲得したことを、74%が「多すぎる」と思っている。自民党支持者でも半数近い 48%、公明党支持者で 35%が「多すぎる」と答えている。

「適当だ」は 25%、年代別で 30 代が 31%、職業のパート・アルバイトが 34%と高め。

前回 12 年に与党で 3 分の 2 を超える議席 (325) を獲得した際は「多すぎる」が 69%、今回は 5 ポイント増えた。与党は同じ 325 議席でも今回は定数が 5 議席減なので、議席占有率は 0.7 ポイントアップの 68.4%となった。

(注) 自民党は 1 人を追加公認したので現在は 291 議席で与党が 326 議席 (1 月 31 日現在)。

